



令和 3 年度 事業報告書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

学校法人 青葉学園



目次

	頁
1. 学校法人の概要	
1) 建学の精神・理念	1
2) 沿革	2
3) 設置学校等	3
4) 役員に関する情報	4
5) 教職員に関する情報	5
2. 事業の概要	
1) 理念・目的	6
2) 内部質保証	18
3) 教育研究の概要	
①教育研究上の基本となる組織に関する情報	19
②教員数並びに教員の保有学位	20
③学習環境に関する情報	21
④学生納付金に関する情報	22,23
3. 財務の概要	
1) 令和3年度決算総括	24
2) 活動区分資金収支計算書について	25
3) 令和3年度事業活動収支について	26
4) 令和3年度施設関係支出、設備関係支出について	27
5) 基本金について	28
6) 貸借対照表について	29
7) 5カ年連続資金収支計算書（新学校法人会計基準）	30
8) 5カ年連続活動区分収支計算書（新学校法人会計基準）	31
9) 5カ年連続事業活動収支計算書（新学校法人会計基準）	32
10) 5カ年連続貸借対照表（新学校法人会計基準）	33
11) 5カ年連続財務比率表（新学校法人会計基準）	34
12) 財産目録	35

1. 学校法人の概要

1) 建学の精神・理念

学校法人青葉学園は教育基本法に基づき学校教育法の定める大学として、また私立学校法に従い、知識社会が実現する予想される21世紀において、建学の精神である「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動」「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」に則り、医療分野において特色ある教育研究を実践することで、時代の求める高い専門性、豊かな人間性及び教養を備え、これから社会が抱える様々な課題に対して新しい視点から総合的に探求し解決することができる人材の育成を理念・目的としています。

2)沿革

大正 3年	本校の開創は、熱烈なる教育に燃ゆる剣持鋭、井上貞次郎の発願により世田谷区三宿106番地に裁縫塾を開設したことによる。生徒数30名であった。	平成19年4月 平成19年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科修士課程設置(平成18年11月設置認可)。 青葉学園野沢こども園(青葉学園野沢幼稚園、青葉学園野沢保育園)開園(平成19年3月設置認可)。
大正15年	井上貞次郎の出資により旧小学校の校舎を購入し、若林の地に「荏原実科女学校」を創設。	平成19年9月	青葉学園短期大学廃止認可。
昭和 3年	財団法人を組織し「東京松陰女学校」を設立。校長 剣持鋭。	平成21年4月	東京医療保健大学助産学専攻科設置(平成20年9月設置認可)。
昭和 4年	現在地 世田谷区世田谷3-11-3に校舎を新築、移転。	平成21年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科博士課程設置(平成20年10月設置認可)。
昭和 5年	財団法人を「青松学園」と改める。理事長 井上貞次郎。青葉高等実践女学校・東京松陰女学校を経営。	平成21年9月	東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科設置に伴う収容定員増認可。
昭和 8年	青葉高等実践女学校に家政専攻科を設置。 東京松陰女学校を廃止。	平成21年9月 平成22年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程設置に伴う収容定員増届出受理。 東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科設置。
昭和18年	財団法人青松学園を青葉学園に改組。理事長 広川弘禅。	平成22年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程設置。
昭和22年	青葉高等女学校は、青葉学園中高等学校となる。	平成24年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科修士課程の収容定員増。
昭和26年 3月	財団法人青葉学園を学校法人青葉学園と改組。	平成24年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程の収容定員増。
昭和26年11月	青葉学園幼稚園を併設。	平成26年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科博士課程設置
昭和41年 1月	青葉学園短期大学家政科を設置。	平成26年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部を東が丘・立川看護学部に名称変更及び収容定員増。
昭和42年 3月	食物栄養科を増設。	平成27年4月	青葉学園野沢幼稚園を青葉学園野沢幼保連携型認定こども園に名称変更
昭和56年 1月	青葉学園短期大学家政科・食物栄養科の定員変更。	平成30年4月	東京医療保健大学千葉看護学部及び和歌山看護学部設置
昭和60年12月	青葉学園短期大学期間を付した入学定員の増加。	令和2年4月	東京医療保健大学和歌山看護学研究科を開学
昭和63年 3月	青葉学園中学校、青葉学園高等学校廃止認可。	令和2年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部を開学
平成11年10月	青葉学園短期大学臨時定員の恒常化。	令和2年4月	東京医療保健大学立川看護学部を開学
平成13年 4月	青葉学園短期大学家政科を人間生活学科に改組、食物栄養科を食物栄養学科に名称変更。 女子教育を男女共修教育に変更。 青葉学園短期大学家政科、食物栄養科の学生募集停止。	令和2年4月	東京医療保健大学東が丘・立川看護学部の学生募集停止
平成15年 9月	青葉学園短期大学家政科廃止。	令和3年4月	東京医療保健大学千葉看護学研究科修士課程看護学専攻を開学
平成17年 4月	青葉学園短期大学人間生活学科の学生募集停止。	令和4年4月	東京医療保健大学和歌山助産学専攻を開学
平成17年 4月	東京医療保健大学医療保健学部(看護学科、医療栄養学科、医療情報学科)を設置(平成16年11月設置認可)。		

3) 設置学校等

令和3年5月1日現在

フリガナ 学 校 名 (所 在 地)	学部・学科等名	開設年	入学定員 (a)	志願者数	合格者数	入学者数 (b)	(b) (a)	収容定員 (c)	現員 (d)	(d) (c)
トウキョウイリョウホケンダイガク 東京医療保健大学 (東京都品川区東五反田)	大学院 医療保健学研究科 修士課程 博士課程	年度 H19 H21	人 25 4	人 28 5	人 27 5	人 27 5	1.08 1.25	人 50 12	人 58 30	1.16 2.50
(東京都目黒区東が丘)	大学院看護学研究科 修士課程 博士課程	H22 H26	30 2	51 1	34 1	31 0	1.03 0.00	60 6	62 7	1.03 1.17
(和歌山県和歌山市小松原通四丁目)	和歌山看護学研究科 修士課程	R2	12	12	12	12	1.00	24	24	1.00
(千葉県船橋市海神町)	千葉看護学研究科 修士課程	R3	9	9	9	9	1.00	9	9	1.00
	計		82	106	88	84	1.02	161	190	1.18
(東京都品川区東五反田)	医療保健学部 看護学科	H17 H17	280 100	1,762 1,369	689 342	300 114	1.07 1.14	1,120 400	1,117 449	1.00 1.12
(東京都世田谷区世田谷)	医療栄養学科 医療情報学科	H17 H17	100 80	244 149	206 141	101 85	1.01 1.08	400 320	382 286	0.96 0.89
(東京都目黒区東が丘)	東が丘・立川看護学部 看護学科	H22 H22	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	400 400	441 441	1.10 1.10
(東京都立川市緑町)	東が丘看護学部 看護学科	R2 R2	100 100	838 838	296 296	122 122	1.22 1.22	200 200	236 236	1.18 1.18
(千葉県船橋市海神町)	立川看護学部 看護学科	R2 R2	100 100	733 733	283 283	123 123	1.23 1.23	200 200	240 240	1.20 1.20
(和歌山県和歌山市東坂ノ上丁)	千葉看護学部 看護学科	H30 H30	100 100	661 661	271 271	112 112	1.12 1.12	400 400	435 435	1.09 1.09
	和歌山看護学部 看護学科	H30 H30	90 90	417 417	179 179	110 110	1.22 1.22	360 360	412 412	1.14 1.14
	東京医療保健大学 計		670	4,411	1,718	767	1.11	2,680	2,881	1.04
	助産学専攻科	H21	15	60	22	21	1.52	15	21	1.40
アオバガクエンヨウチエン 青葉学園幼稚園 (東京都世田谷区世田谷)	青葉学園幼稚園 計	S26	120	185	161	114	0.95	360	351	0.98
			120	185	161	114	0.95	360	351	0.98
アオバガクエンノザワコドモエン 青葉学園野沢こども園 (東京都世田谷区野沢)	幼稚園機能 (1号認定) 計	H19	36	70	43	36	1.00	110	114	1.04
	保育園機能 (2.3号認定) 計	H19	20	20	20	20	1.00	80	80	1.00
			20	20	20	20	1.00	80	80	1.00

4) 役員に関する情報

令和4年3月31日

理事・監事の区別	職名又は担当職務	フリガナ 氏名	現職
理事	理事長	タムラ テツオ 田村 哲夫	青葉学園幼稚園長 (学)渋谷教育学園理事長
理事		ササキ マサミネ 佐々木 正峰	公益財団法人文化財建造物保存技術 協会理事長 (独) 国立科学博物館 顧問
理事		イバ タモツ 伊庭 保	ソニーフィナンシャルホール ディングス(株) 社友
理事		ヤザキ ヨシオ 矢崎 義雄	東京医療保健大学名誉総長 (独) 国立病院機構名誉理事長 学校法人東京医科大学理事長
理事		カメヤマ シュウジ 龜山 周二	東京医療保健大学学長
理事		フルカワ ナツキ 古川 夏樹	(独) 国立病院機構副理事長
理事		アラキ カズヒロ 新木 一弘	東京医療保健大学副学長 (独) 国立病院機構理事(非常勤) 東京医療センター院長
理事		ドイトウ ショウザブロウ 土井 庄三郎	東京医療保健大学副学長 災害医療センター院長
理事		オオエ タケシ 大江 隆史	NTT東日本関東病院院長
理事		タムラ トシアキ 田村 聰明	(学) 青葉学園副理事長
監事		ミヤザキ シゲタダ 宮崎 繁忠	元 東京急行電鉄(株)顧問
監事		カワイ ジュンコ 川合 順子	池袋総合法律事務所 弁護士

5) 教職員に関する情報

令和3年5月1日現在

学 校 名		法人合計	法人部門	東京医療保健大学	青葉学園幼稚園	野沢こども園
学 部 等		人	人	人	人	人
教 員	本 務	学 (園) 長	2	0	1	0
		教 授	110	0	58	26
		准 教 授	43	0	43	0
		講 師	67	0	67	0
		助 教	51	0	51	0
		助 手	29	0	29	0
		本 務 教 員 合 計	302	0	249	26
		非常勤 教 員 数	228	0	223	5
職 員	本 務	総務・庶務・人事	8	0	5	1
		会計・経理	14	0	14	0
		教務・学生	26	0	26	0
		図書館	5	0	5	0
		その他の	47	2	45	0
		小 計	100	2	95	1
		教務系	0	0	0	0
		厚生補導係	20	0	19	0
		技術技能系	1	0	1	0
		医療系	5	0	0	5
		その他の	4	0	0	1
		本 務 職 員 合 計	130	2	115	2
		兼 務	9	0	6	1

2. 事業の概要

(東京医療保健大学)

1) 理念・目的

[建学の精神及び教育理念]

本学は、教育基本法に基づき学校教育法の定める大学として、また私立学校法に従い、知識社会が実現すると予想される21世紀において「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動」を行い「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」を育むことを建学の精神及び教育理念とし、医療分野において特色ある教育研究を実践することで時代の求める高い専門性及び豊かな人間性と幅広い教養並びに高い倫理性を備え、これから社会が抱える様々な課題に対して新しい視点から総合的に探求し解決することのできる人材の育成を目的として定めております。

また、この建学の精神及び教育理念に基づき、学生中心の教育を実践するため次の3つの基本的目標を定めております。

- 1) ますます高度化する医療保健活動に対応し、グローバルな視点で活動できる高度な知識・技術を持った専門職の育成を図ること
- 2) 医療保健活動のチーム化を踏まえ、他の専門職と協働して医療保健活動を遂行できる優れたチーム医療人の育成を図ること
- 3) 医療保健活動の原点とも言うべき「現場」に根付き「現場」に興味を持ち「現場」を愛し優れた判断力、実践力を持った医療人の育成を図ること

さらに、学部学科・研究科・専攻科においても、以下に示すとおり本学の建学の精神、教育理念に基づいた、それぞれ独自の理念・目的を定めております。

(医療保健学部：看護学科・医療栄養学科・医療情報学科で構成)

上記、3つの基本的目標に加えて教育研究成果のエッセンスを相互に提供し合うことで幅広い視野を持った専門職及びチーム医療人として協調・協力できる人材の育成を図る。

<看護学科>

新しい時代のニーズに対応した看護師及び保健師の養成、本学の教育環境を活かした、医療現場におけるチーム医療の中核として活躍できる人材の育成、看護師に必要不可欠な幅広い人間観を有する専門職の育成を図る。

<医療栄養学科>

新しい時代のニーズに合った医療を意識した管理栄養士の養成、栄養学分野の高度専門職として、チーム医療において他の関連専門職と共に的確に責務を果たせる栄養サポートチームの中核として活躍できる人材の育成、人間存在の根源的問題である「食」に取組むために必要不可欠な幅広い人間観を有する専門職の育成を図る。

<医療情報学科>

医療現場を理解することで、病院等の現場及び医療・健康に関する企業等で情報技術の専門職として活躍できる人材の育成、医療保健の専門職に必要不可欠な幅広い人間観を有する専門職の養成を図る。

(東が丘・立川看護学部)

変化する時代を幅広く見据えながら専門職として自律性を持ち臨床判断し確かな看護の実践能力をもって発展的に未來の看護を創造しうる看護職の育成、臨床に強い高度医療に対応した高度な看護実践能力を身につけた看護職の育成、自分で考え判断し行動できる自律した看護職の育成、医療現場でチーム医療の中心的存在となりコーディネータ役を果たせる看護職の育成を図る。

なお、東が丘・立川看護学部はこれまでの実績及び教育ニーズを踏まえ、令和2年度に新たに東が丘看護学部及び立川看護学部に改組転換を図り、令和5年度に廃止を予定。

(東が丘看護学部)

変化する時代を幅広く見据えながら、専門職として自律性を持ち、確かな看護の実践能力をもって将来の看護を発展的に創造しうる看護職の育成を図るとともに、寛容と温かみのある人間性と看護実践能力を中心に自己啓発能力、キャリア開発能力を養い、将来の日本の医療保健福祉を支える実践力を備えた看護師 = “tomorrow’s Nurse” の育成を図る。

(立川看護学部)

寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神を持ち、変化する時代を幅広く見据えながら、専門職として自律性を持ち、確かな看護の実践能力をもって将来の看護を発展的に創造しうる看護職を育成するとともに、人々の健康を支援することができる看護の実践力、災害時の健康危機に対応することができる災害対応能力及び看護を探究する能力を兼ね備えた、地域社会の医療・保健・福祉の将来を専門職として支えていく“地域から信頼される Nurse”の育成を図る。

(千葉看護学部)

確かな情報収集力と倫理観をもとに創造力を伸張し高度な看護アセスメント能力と看護技術を持ちながら自己研鑽し続けることができ、地域で暮らす人々の生活を見すえた看護ケアを提供しうる看護職の育成を図る。

(和歌山看護学部)

変化する時代、社会を幅広く見据えながら、自律した専門職として豊かな人間性と倫理観、高い看護実践能力をもち、発展的に地域社会の看護を創造しうる看護職の育成を図る。

(大学院医療保健学研究科)

科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動及び寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神を育むとの建学の精神及び教育理念に基づき「学際的・国際的な視点から医療保健学を教授し、臨床現場における卓越した実践能力及び研究・教育・管理能力を持つ高度専門職業人の育成」を図るとともに、「教育・研究を通して医療保健学の発展に寄与する人材の育成」を図る。

(大学院看護学研究科)

高度な判断力、実践力及び教育研究・管理能力を通して、医療・保健・福祉に対する時代・社会のニーズに的確・迅速に対応し、チーム医療を支えることができる高度実践看護職の育成、研究・教育の探究を通して、看護学の発展に寄与することができる人材の育成を図る。

(大学院和歌山看護学研究科)

「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動」、「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬

の念を尊重する精神」のもと、人間に対する深い洞察力や高い倫理観をもち、ヘルスケアシステムや看護提供システムを視野に入れた高度な知識・技術を基軸に卓越した実践・研究・教育・管理能力をもつ高度専門職業人を育成する。

(大学院千葉看護学研究科)

「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動」及び「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」のもと、地域包括ケアシステムにおいて看護の本質を掴む能力を有し、多種多様な医療福祉機関と人々を繋ぐことができ、地域社会における看護機能を推進する研究を実施し、成果を示す能力を有する高度専門職業人を育成する。

(助産学専攻科)

助産師として周産期のみならず、ライフスタイル全般にある女性、乳幼児、家族、地域社会を対象に、全ての女性に寄り添い、女性の内なる力を信じ人間性を重視したケア・支援を行う専門職の育成を行うとともに、特に問題解決能力、判断力及び実践力を基盤にし、そのスキルをもって母子保健の向上に貢献できる助産師の育成を図る。

〔学生・教職員・社会への周知〕

本学の建学の精神、教育理念・目的や学部学科・研究科・専攻科における理念・目的については、「大学学則」及び「大学院学則」の各条項において明記するとともに、ウェブサイトにおいて公表しております。

学生に対しては、新入生及び各学年のガイダンスにおいて履修案内等を説明し周知を図っており、教職員に対しては「大学学則」及び「大学院学則」についてすべての教職員が常時見ることができるデスクネットに掲載し周知徹底を図っております。

さらに、大学案内パンフレット等の刊行物に学部学科・研究科等の特色を分かりやすく紹介し本学の理念・目的が幅広く社会一般に周知できるよう努めております

また、学生募集要項に建学の精神、本学及び学部学科・研究科が求める学生像を明記し周知を図るとともに、新たに、令和4年度新入生に向けて、大学ホームページにおいて、「2022年度 新入生のためのスタートアップサイト」を開設し、入学式の情報、授業運営、新型コロナウイルス感染症対策、各学部・学科からの案内等と合わせ、本学の「建学の精神」

等を掲載している「大学案内」を確認できるよう対応したところです。

[情報の発信]

本学公式のソーシャルネットワークサービス(SNS)が始動しており、SNSでは大学全体を紹介する公式アカウントと学部・学科等に特化したアカウントが稼動しており、それぞれインスタグラム(Instagram)、ツイッター(Twitter)、フェイスブック(Facebook)にて情報を発信しております。SNSは、大学ホームページや大学案内・各広報媒体とは違った角度から大学の取組や特色を紹介するツールとして活用でき、受験生に限らず老若男女・国内外問わず見ていただけることが魅力となっております。

また、プレスリリース配信(PRTIMES掲載)を実施し、各自治体との連携事業、研究成果、女子バスケットボール部の活躍を中心に配信しております。

さらに、国際的通用性の高い教育・研究の推進に資することを目的に英文ホームページを作成しております。

[大学評価における指摘への対応]

平成30年度に受審した大学評価(認証評価)において、「大学院の理念・目的については、研究科ごとに設定していますが、修士課程及び博士課程ごとに目的を設定していないため、課程ごとに設定することが求められる」とのご指摘を踏まえ、医療保健学研究科及び看護学研究科それぞれの修士課程及び博士課程ごとに目的を設定し大学案内に掲載し公表しております。

2) 内部質保証

本学は、平成17年4月に開学し平成23年度に第1回目の大学評価(認証評価)を受審し、その結果を踏まえ策定した、第1期5年間(平成24年度～平成28年度)の中期目標・計画において「理念・目的」「教育研究組織」「教員・教員組織」「教育内容・方法・成果」等に関する34項目の計画を定めて、教育の質の向上を図るため教育研究活動等の改善・充実に取り組むとともに、平成29年度からは第2期(平成29年度～平成33年度)の中期目標・計画がスタートしており、

第1期で明らかにされた課題等を踏まえ教育の質の向上を図るため、自己点検・評価、情報公開、法令遵守等に関する実施体制等の内部質保証に関するシステムを適切に実施し、社会への説明責任を果たしてきております。

そのような中、平成30年度に第2回目の大学評価(認証評価)を受審し、「内部質保証に責任を負う組織として「学部長等会議」を位置付けているものの、規程上は「内部質保証推進会議」がその任にあるとされており、両者の役割分担等が不明確であることに加え、自己点検・評価等の結果をもとに「学部長等会議」が全学的に改善・向上を推進する役割としているが、同会議は各学部長等に報告するにとどまっており、各学部・研究科等におけるP D C Aサイクルを支援するための教学マネジメントを行う仕組みが整備されていない。」また「学外有識者で構成する「スクリュー委員会」は、教育研究活動等を充実・発展させるという重要な役割を担うにも関わらず、その位置付けは学長の私的諮問機関であり、規程もないため責任の範囲等が明確ではない。」さらに「研究科の自己点検・評価は、その責任主体や手順等が不透明であり、組織的に実施しているとはいえないことなど、内部質保証体制には不備が多いため、是正されたい。」との指摘を踏まえ、これまでの内部質保証の方針を抜本的に見直し教学マネジメントを適切に行う仕組みについて検討してまいりました。

そこで、令和3年度からは、平成30年4月に設置された「内部質保証推進会議」を、内部質保証に責任を負う全学組織として改めて明確に位置付けることとして、同会議において、以下の「内部質保証の方針及び「内部質保証システム図」」を新たに制定するとともに、「大学経営会議」において「東京医療保健大学内部質保証推進会議規程」を改正したことにより、内部質保証に関する各組織体制及び権限と役割の明確化を図ったところであります。今後、これらを踏まえ、内部質保証のための取組を進めていくこととしております。

なお、大学が取り組んでいる教育研究活動等の実情に対して意見を聴取するため、全学自己点検・評価委員会及び全学FD・SD委員会にオブザーバーとして学生代表に参画いただいております。

〔内部質保証の方針〕

東京医療保健大学(東京医療保健大学大学院を含む。)(以下「本学」という。)は、内部質保証を推進するため、次のとおり方針を定める。

1 内部質保証の基本的な考え方

本学の建学の精神、教育理念・目的及び社会的使命を果たすため、大学ビジョンの実現を踏まえた中期目標・計画等に基づく教育研究活動等を実施する。組織的・継続的及び系統的に自己点検・評価項目並びに方法を設定し、自己点検、自己評価等を行い、その結果に基づいて恒常的・継続的に改善・向上に向けた取組みを行うことにより、P D C Aサイクル等を適切に機能させ、教育研究活動等の質の向上を図り、その結果を公表することにより、本学の教育研究活動等が適切な水準にあることを自らの責任で説明し、証明する。

なお、本学の内部質保証については、3つの方針（「卒業認定・学位授与の方針」（D P）、「教育課程編成・実施の方針」（C P）、「入学者受け入れ方針」（A P））を起点とした教育の質保証と、「東京医療保健大学ビジョン」（以下「大学ビジョン」という。）を実現するための中期目標・計画及びアクションプランを踏まえた、大学全体の活動の質保証の双方について、改善・向上に取り組むものとする。

2 内部質保証に関する各組織体制及び権限と役割

(1) 大学経営会議

本学の大学経営に関する重要事項を審議する全学組織であり、大学の内部質保証については、学長からの報告に基づき審議を行う。また、学長が実施する内部質保証に関する改善措置が不十分であると判断した時には、必要に応じて適切な措置を講じるよう学長に対し指示することがある。

(2) 内部質保証推進会議【主にP D C AのPとA】

本学における内部質保証の推進に関する役割と責任を果たす全学的な組織であり、学部・学科・研究科・その他組織（以下「部局」という。）におけるP D C Aサイクルを実効性のあるものとして、運営・支援する組織として、学長を議長とし、副学長（学部長、学科長、研究科長に限る）、大学経営会議室長、事務局長、I R推進室長を構成員とする「内部質保証推進会議」（以下「推進会議」という。）を置く。

この推進会議は、大学全体の内部質保証を総括する役割を担うものとして、内部質保証のための全学的な方針及び手続きを定めた上で、部局における自己点検・評価の結果等に基づき、教育研究活動等の適切性、有効性を検証し、その検証結果をもとに更なる改善・向上について審議し、必要に応じ、その改善策等を決定し、推進会議議長である学長に報告する。

学長は、内部質保証システムを有効に機能させるため、部局の長に対し、連絡調整・助言・指示・支援等の必要な措置を講じる。

また、学長は、部局における改善結果等を新たな計画の策定等にフィードバックし、大学全体の教育研究活動等の更なる改善・向上を継続して推進する。

(3) **自己点検・評価委員会【主にP D C AのC】**

部局ごとの自己点検・評価を推進するための全学組織として、学長の命を受けた副学長を委員長とし、各部局の自己点検・評価活動担当責任者、大学経営会議室長、事務局長、企画部長、教務部長、学生代表（学友会会长）を構成員とする「自己点検・評価委員会」を置く。

この委員会において、建学の精神及び教育理念・目的及び大学学則、大学院学則に基づく自己点検・評価の実施計画、評価項目及び実施要領等の基本方針の策定や自己点検・評価の組織、運営に関し審議を行うほか、全学的な観点からの評価の実施及び評価の結果に基づき、「点検・評価報告書」を取りまとめ、推進会議議長である学長に報告する。また、各部局の自己点検・評価委員会に対し、報告内容の改善等を指示することができる。

(4) **外部評価委員会【主にP D C AのCとA】**

本学における自己点検・評価活動の客觀性及び妥当性を確保するとともに、教育研究活動等について広く意見を求めるため、外部の学識経験者等で構成する「外部評価委員会」を置く。

この委員会においては、本学が実施した自己点検・評価活動のほか、教育研究活動等をはじめ、大学の取組全般にわたる課題と思われる事項等について幅広く第三者の立場から評価・検証し、内部質保証の観点から、本学の教育研究活動等の改善・向上に資する提言等を行う。大学は、「外部評価委員会」の提言等に基づき、所要の改善措置を講じる。

(5) **全学委員会【主にP D C AのP】**

教務委員会やF D・S D委員会等の全学委員会は、教育研究活動等の改善・向上等を図るための方針等を定める部局を横断した全学組織であり、内部質保証に関しては、学長からの指示により、自己点検・評価の結果等に基づく部局における改善結果等を、各全学委員会の教育研究活動等に関する企画・立案や事業計画の策定等に適切にフィードバックし、もって大学全体の教育研究活動等の更なる改善・向上に継続的に対応する役割を担う。

(6) 各部局【主にP D C AのDとC】

教育研究活動等の学位プログラムレベルでの実施組織であり、内部質保証に関しては、毎年度の教育研究活動等の取組状況等について、部局自己点検・評価委員会で点検・評価を実施し、その結果を取りまとめた上で、全学自己点検・評価委員会に報告する。

各部局の内部質保証の推進に関わる取組について、課題等が生じている場合については、学長の改善指示等に基づき、その改善計画等を策定し、実施結果について推進会議を経て学長に報告する。また、学長及び各全学委員会が策定する方針等に基づき、更なる教育研究活動等の改善・向上を継続的に推進する。

(7) 内部質保証に関する事務は、企画部が担当する。

3 本学における内部質保証システム

- (1) 内部質保証の基盤となるのは部局における自己点検・評価であるから、各部局は、それぞれ部局自己点検・評価委員会が策定する自己点検・評価の実施計画に基づいて、毎年度自己点検・評価を実施しその結果を全学自己点検・評価委員会に報告する。
- (2) 全学自己点検・評価委員会は、部局における自己点検・評価の結果を検証し、必要に応じ改善等を指示し、報告させるとともに、全学的な観点から大学運営全般の活動の質に関わる自己点検・評価及び教育の質に関わる自己点検・評価を実施し、自己点検・評価及びそこから得られた改善点等評価の結果を「点検・評価報告書」に取りまとめ、推進会議議長である学長に報告する。
- (3) 学長は、全学自己点検・評価委員会から報告を受けた自己点検・評価の結果等に基づき、推進会議を招集する。
- (4) 推進会議は、自己点検・評価の結果等に基づき、教育研究活動等の適切性、有効性を検証し、その検証結果をもとに、更なる改善・向上について審議し、必要に応じ、その改善策等を策定し、学長に報告する。
- (5) 学長は、推進会議からの報告等を踏まえ、内部質保証システムを有効に機能させるため、部局の長に対し、連絡調整・助言・指示・支援等の必要な措置を講じる。
- (6) 部局の長は、学長から上記⑤の指示等があった事項について、改善計画等を策定及び実施し、その結果について推進会議を経て学長に報告する。

- (7) 学長は内部質保証の状況を大学経営会議に報告する。
- (8) 大学経営会議は学長からの報告を受け、学長が講じた改善措置が不十分であると判断したときには、必要に応じ適切な措置を講じるよう、学長に対し指示する。
- (9) 学長は、自己点検・評価の結果等、部局における改善結果を各種全学委員会における教育研究活動等に関する企画・立案や事業計画の策定にフィードバックし、教育研究活動等の更なる改善・向上を継続して推進する。
- (10) 学長は、自己点検・評価等の結果、部局における改善結果その他内部質保証に関する情報を積極的に公表し、社会に説明責任を果たす。

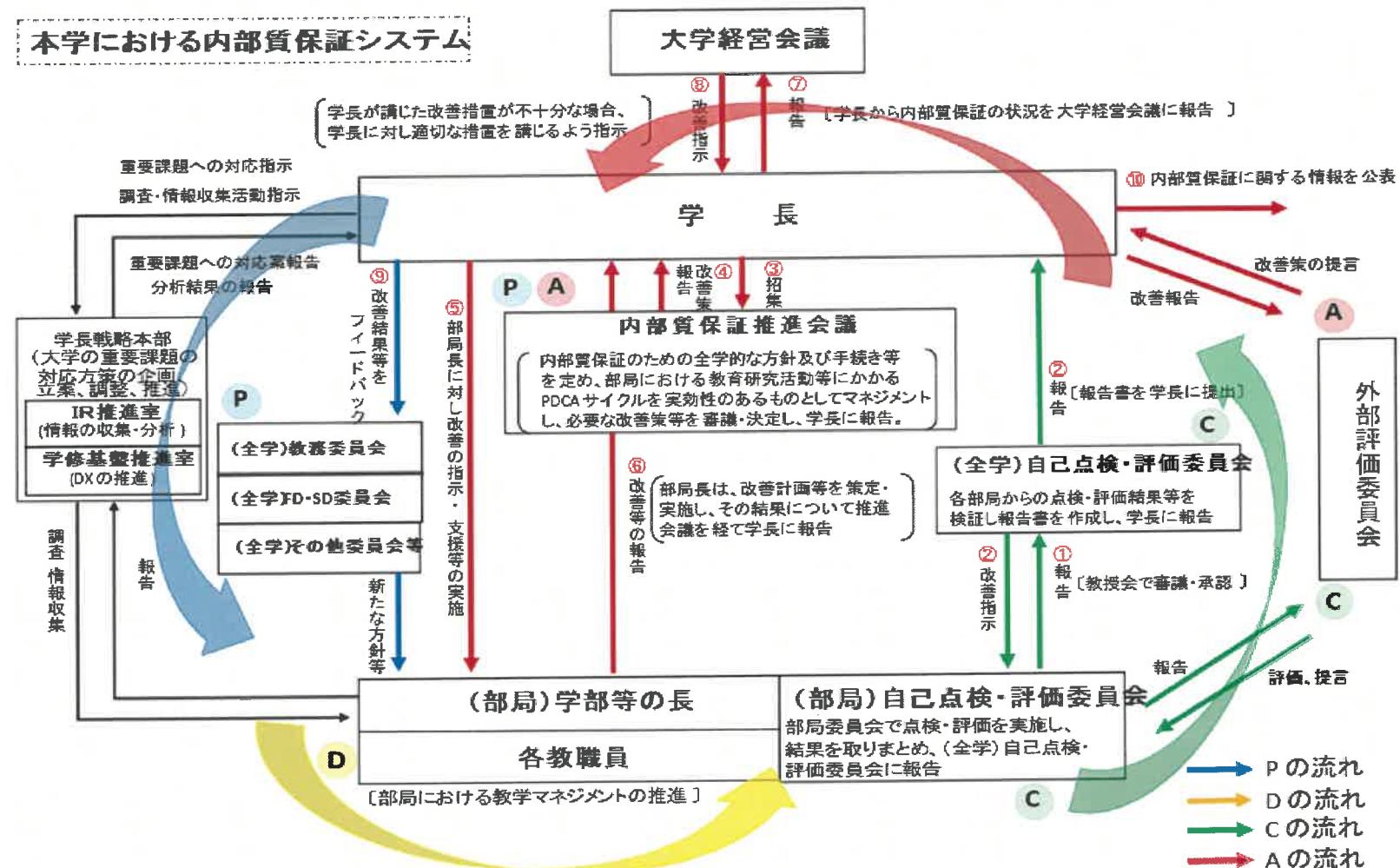
4 本学における諸方針と改善・改革のための行動指針等

本学では、建学の精神及び教育理念・目的に基づき、学部・学科、大学院は専攻（分野・領域）を単位として、教育研究上の目的及び3つの方針（D P、C P、A P）を設定し行動指針とする。

また、大学における学修成果の評価・改善の方針（アセスメント・ポリシー）を定めて、D Pを満たす人材が育成できているか、C Pに即した学修が進められているか、の視点で評価・改善を行う。

このため、教育研究活動及び学生実態等に関する情報は、I R推進室で一元的に管理し、必要な指標データを作成・分析し改善に活用する。

本学は、平成29年に「10年先を展望した本学のあるべき姿」を示すため策定した大学ビジョンを実現するため、中期目標・計画（財政計画含む）の達成に向けた全学アクションプラン（K P Iを設定）を策定し、これに基づき部局ごとに策定したアクションプランについて、各部局において毎年度の行動計画に落としこみ、P D C Aをまわし、部局自己点検・評価委員会を中心に達成状況・進捗管理を客観的に点検し、定期的な検証を行っている。



^{注1}: ①～⑩のフローは、本学の「内部質保証の方針」3本学における内部質保証システムの各フローと連動している。

[外部評価]

本学の内部質保証の観点から、教育研究関連課題(教育研究組織・活動、学生支援、社会貢献及び社会連携の活動等)をはじめ、大学の取組全般にわたる課題等についても、幅広く第三者の立場から評価・提言をいただくため、令和3年度より、従来の「スクリュー委員会」に代わる組織として、学外の学識経験者等で構成する「外部評価委員会」を新たに設置し、全学の自己点検・評価委員会がとりまとめる点検・評価報告書における教育研究活動等の取組や課題等について改善意見等をいただく等により、本学の教育研究活動等の施策に反映させています。

なお、「外部評価委員会」の設置については、前述のとおり、平成30年度に受審した大学評価(認証評価)において是正勧告を受け、「外部評価委員会」が本学の教育研究活動等の課題について評価・提言をいただく外部有識者で構成する委員会であることを明確にするため、「東京医療保健大学 外部評価委員会規程」を新たに制定いたしました。これにより、従来のスクリュー委員会の役割を「外部評価委員会」が引き続き担いつつも、従来の大学側からの報告に対する評価・提言だけでなく、「外部評価委員会」が必要と判断した事項についても評価・提言することができるよう、「外部評価委員」の権限の拡大及び役割等の明確化を図ったところです。

[積極的な教育情報等の公表]

本学においては、社会への説明責任を果たすとともに、特色ある教育の取組状況を情報提供ステークホルダーである学生及び保護者等や本学に興味のある方々が適切な情報を得られるよう、教育情報の公表に積極的に取り組んでおります。

学校教育法施行規則(文部科学省令)に定める、教育情報をはじめ各学部学科、研究科等において取り組んでいる教育研究活動等の状況については、ウェブサイトに公表しております。

研究活動の成果については、「東京医療保健大学紀要」「医療関連感染(Journal of Healthcare-Associated@Infection)」「東京医療保健大学東が丘・立川看護学部年報」を発刊し、ウェブサイトにも公表しております。なお、大学紀要については令和3年度からWebにより公表することとしております。

決算等の財務情報についても、独立監査人による監査結果報告書及び本学 2 名の監事による監事監査結果報告書と共に、以下の財務情報をホームページに公表しております。

- 1) 決算説明書
- 2) 資金収支計算書
- 3) 消費収支計算書
- 4) 貸借対照表
- 5) 財産目録
- 6) 事業報告書
- 7) 監事監査報告書
- 8) 独立監査人の監査報告書
- 9) 消費収支計算書関係比率(法人全体)
- 10) 消費収支計算書関係比率(大学単独)
- 11) 貸借対照表関係比率(私立大学)
- 12) 科学研究費の採択状況
- 13) 学外研究費

このほか、政府の「データベースを用いた教育情報の活用・公表のための共通的な仕組み」に基づいて実施された「大学ポートレート」(公的教育機関として公表が求められる情報等を公開する仕組み)に参加し、本学の学部学科・各研究科における特色ある教育研究活動等の情報を公表しております。また私立大学に係る「大学ポートレート」は日本私立学校振興・共済事業団のホームページで公開されております。

なお、第三者評価としての大学評価(認証評価)の結果についても、ウェブサイトに公表しております。

(青葉学園幼稚園)

青葉学園幼稚園の園児数は、定員 360 人に対し、令和 3 年度末には 342 人となっており、地域の方々には、好評を得ております。

令和 3 年 11 月に行った幼稚園の願書受付には、応募枠 120 人に 185 人の応募があり、地域に受け入れられる幼稚園となっています。

(青葉学園野沢こども園)

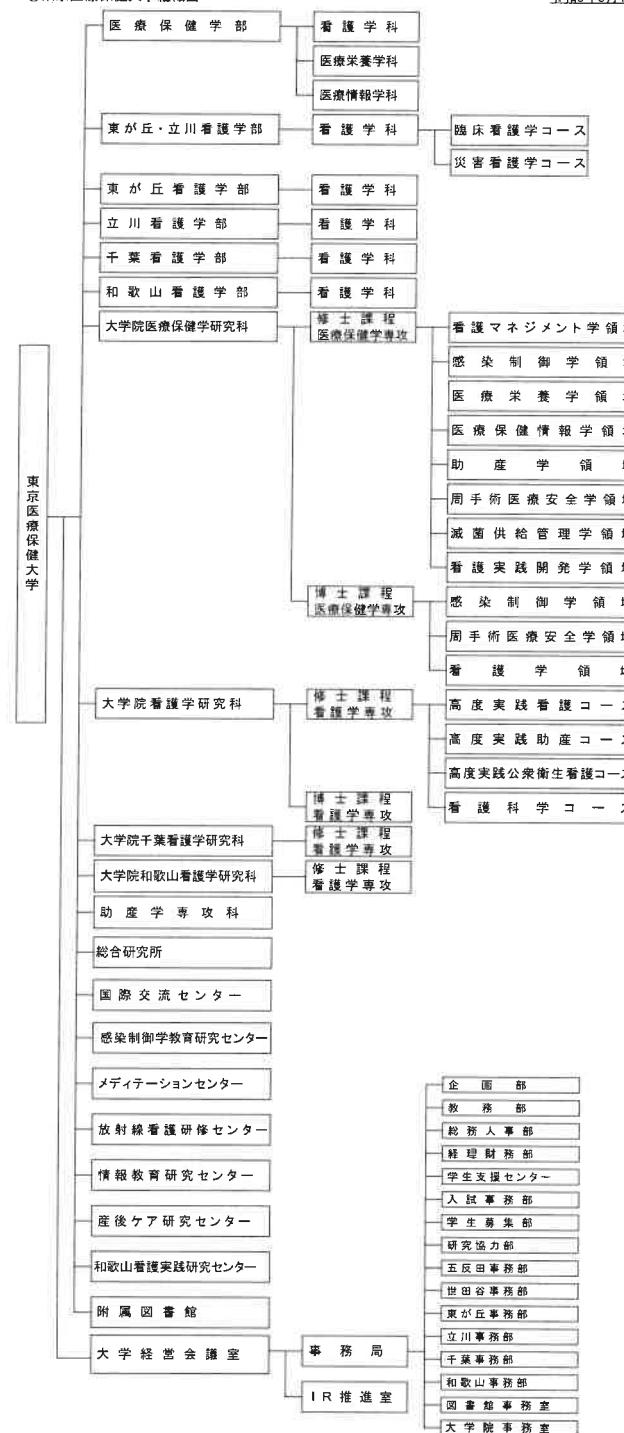
青葉学園野沢こども園の園児数は、令和 3 年度末には 193 人となり、地域の方々には、好評を得ております。

令和 3 年 11 月に行った幼稚園機能の願書受付には 63 人の応募があり、1.8 倍の倍率でした。保育園機能の申込者も 1 歳児 8 人枠に 67 人、2 歳児 4 人枠に 16 人、3 歳児 8 人枠に 50 人と高い倍率の選考となり、地域で受け入れられるこども園となっています。

3) 教育研究の概要

① 東京医療保健大学組織図

令和3年5月1日



②教員数並びに教員の保有学位

大学等	学部	学科	教員数（人）	令和3年5月1日現在	
				保有学位	
				博士（人）	修士（人）
東京医療保健大学	医療保健学部	看護学科	55	34	20
		医療栄養学科	24	15	7
		医療情報学科	17	12	5
		計	96	61	32
	東が丘看護学部	看護学科	23	10	9
	立川看護学部	看護学科	16	1	14
	東が丘・立川看護学部	看護学科	32	18	14
	千葉看護学部	看護学科	38	13	22
	和歌山看護学部	看護学科	39	10	26
	助産学専攻科		5	1	4
合計			249	114	121

③学習環境に関する情報

大学等	キャンパス	キャンパスの概要	所在地	主な交通手段
東京医療保健大学	五反田キャンパス	医療保健学部看護学科の拠点となるキャンパスです。また助産学専攻科、大学院医療保健学研究科の学生もこのキャンパスで学んでいます。NTT東日本関東病院が隣接しており、病院直結型のキャンパスとなっています。	東京都品川区東五反田4-1-17	JR山手線、東急池上線、都営浅草線 五反田駅下車640m 徒歩8分
	世田谷キャンパス	医療保健学部医療栄養学科、医療情報学科の拠点となるキャンパスです。医療保健学部看護学科の学生も1年生前期はこのキャンパスに通学します。桜グランドは、世田谷キャンパスから歩いて7分のところに位置しています。	東京都世田谷区世田谷3-11-3	東急世田谷線上町駅下車240m 徒歩3分 小田急線豪徳寺駅下車1300m 徒歩15分
	国立病院機構 キャンパス	東が丘看護学部看護学科の拠点のキャンパスです。また、大学院看護学研究科の学生もこのキャンパスで学んでいます。国立病院機構東京医療センターに隣接して東が丘看護学部のキャンパスがあります。演習・実習はもちろんのこと、常に、医療現場が身近にあり、看護職育成指導には最良の環境です。	東京都目黒区東が丘2-5-1 国立病院機構敷地内	東急田園都市線駒沢大学駅下車800m 徒歩10分
	国立病院機構 立川キャンパス	立川看護学部看護学科のメインキャンパス。主な実習先となる災害医療センターの敷地内にあり、隣接した環境で、講義・演習と病院実習を行うことができます。昭和記念公園にも隣接しており、緑豊かな環境の中で、最先端の医療に触れながら学ぶことができます。	東京都立川市緑町3256	JR中央線 立川駅北口下車 徒歩15分
	船橋キャンパス	千葉看護学部のキャンパスです。JR、東西線、東葉高速鉄道が3社が乗り入れ、徒歩12分というアクセスに恵まれています。キャンパスは6階建ての校舎で、隣には学生寮も完備し、歩いて3分のところに主な実習先であるJCHO船橋中央病院があります。	千葉県船橋市海神町1-1042-2	JR総武本線・武蔵野線・京葉線・東西線 西船橋駅 徒歩12分 京成本線 海神駅 徒歩7分
	和歌山雄湊キャンパス	和歌山看護学部の1、2年生が学ぶキャンパスで、和歌山市の中心部に位置します。学内LANに接続できる端子等が整備された図書館や屋内体育館を完備しています。さらに開放的なカフェテリアで、ランチタイムや授業の空き時間におしゃべりなどを楽しむことができます。	和歌山県和歌山市東坂ノ上丁3	JR和歌山駅より「和歌浦口行」バスで8分 南海和歌山市駅より「和歌浦口行」バスで約4分 「県庁前」で下車、徒歩7分
	和歌山日赤キャンパス	和歌山看護学部の3、4年生と和歌山看護学研究科の学生が学ぶキャンパスです。主な実習先となる同医療センター敷地に設置。最先端の医療機関と隣接したキャンパスは、先輩看護師の仕事を身近に感じることができ、看護職としての意識を育てる上でも効果的です。	和歌山県和歌山市小松原通四丁目20番地	JR和歌山駅より「和歌浦口行」バスで約10分、「日赤医療センター」下車、徒歩3分 南海和歌山市駅より「和歌浦口行」バスで約5分、「日赤医療センター」下車、徒歩3分

④学生納付金に関する情報

令和3年度 東京医療保健大学 学費一覧

(単位：円)

	年次	入学金	授業料	施設費	維持費	実習費	計	諸費				
								後援会費	学友会費	学生保険料他		
医療保健学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	19,100	1,904,100	
	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	10,200	1,635,200	
	3		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	17,050	1,642,050	
	4		1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,550,000	20,000	5,000	37,990	1,612,990	
医療保健学部 医療栄養学科	1	300,000	800,000	300,000	150,000	13,400	1,563,400	20,000	15,000	18,610	1,617,010	
	2		800,000	300,000	150,000	0	1,250,000	20,000	5,000	7,300	1,282,300	
	3		800,000	300,000	150,000	46,420	1,296,420	20,000	5,000	9,200	1,330,620	
	4		800,000	300,000	150,000	32,000	1,282,000	20,000	5,000	24,050	1,331,050	
医療保健学部 医療情報学科	1	300,000	700,000	300,000	150,000	0	1,450,000	20,000	15,000	18,610	1,503,610	
	2		700,000	300,000	150,000	0	1,150,000	20,000	5,000	0	1,175,000	
	3		700,000	300,000	150,000	36,000	1,186,000	20,000	5,000	1,150	1,212,150	
	4		700,000	300,000	150,000	0	1,150,000	20,000	5,000	0	1,175,000	
東が丘看護学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	20,100	1,905,100	
	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	15,000	4,500	1,639,500	
	立川看護学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	20,100	1,905,100
	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	15,000	7,300	1,642,300	
東が丘・立川看護学部 看護学科	3		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	8,900	1,633,900	
	4		1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,550,000	20,000	5,000	23,250	1,598,250	
千葉看護学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	20,200	1,905,200	
	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	15,000	7,200	1,642,200	
	3		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	15,000	4,500	1,639,500	
	4		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	15,000	6,500	1,641,500	
和歌山看護学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,850,000	20,000	15,000	17,100	1,902,100	
	2		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	15,000	7,830	1,642,830	
	3		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	15,000	9,800	1,644,800	
	4		1,000,000	300,000	150,000	150,000	1,600,000	20,000	15,000	10,680	1,645,680	
助産学専攻科	1	210,000	600,000	0	250,000	550,000	1,610,000	20,000	0	14,100	1,644,100	

※上記金額は変動する場合があります。また、実習費等については別途徴収する場合があります。

令和3年度 東京医療保健大学大学院 学費一覧②

(単位：円)

	年次	入学金	授業料	実習費等	パソコン 貸与料	計	学生保険料他	合計
医療保健学研究科								
修士課程								
助産領域以外	1	500,000	1,000,000	0	80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	0	—	1,000,000	4,500	1,004,500
助産領域	1	500,000	1,000,000	100,000	80,000	1,680,000	4,500	1,684,500
	2		1,000,000	0	—	1,000,000	4,500	1,004,500
博士課程	1	500,000	1,400,000	0	120,000	2,020,000	4,500	2,024,500
	2		1,400,000	0	—	1,400,000	4,500	1,404,500
	3		1,400,000	0	—	1,400,000	4,500	1,404,500
看護学研究科								
修士課程								
高度実践看護コース	1	500,000	1,000,000	0	80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	200,000		1,200,000	4,500	1,204,500
高度実践助産コース								
助産師プログラム	1	500,000	1,000,000	200,000	80,000	1,780,000	4,500	1,784,500
	2		1,000,000	0		1,000,000	4,500	1,004,500
助産師免許取得プログラム	1	500,000	1,000,000	300,000	80,000	1,880,000	4,500	1,884,500
	2		1,000,000	0		1,000,000	4,500	1,004,500
高度実践公衆衛生看護コース	1	500,000	1,000,000	100,000	80,000	1,680,000	4,500	1,684,500
	2		1,000,000	0		1,000,000	4,500	1,004,500
看護科学コース	1	500,000	1,000,000	0	80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	0		1,000,000	4,500	1,004,500
博士課程	1	500,000	1,400,000	0	120,000	2,020,000	4,500	2,024,500
	2		1,400,000	0		1,400,000	4,500	1,404,500
	3		1,400,000	0		1,400,000	4,500	1,404,500
千葉看護学研究科								
修士課程	1	500,000	1,000,000	0	80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
和歌山看護学研究科								
修士課程	1	300,000	700,000	200,000	80,000	1,280,000	4,500	1,284,500
	2		700,000	200,000	80,000	980,000	4,500	984,500

※上記金額は変動する場合があります。

※科目によっては別途実習費を徴収する場合があります。

3. 財務の概要

1) 令和3年度決算総括

- ①令和3年度は千葉看護学部、和歌山看護学部の学生が4学年揃い完成年度となりました。又、千葉看護学研究科が開学いたしました。両学部については、令和4年度に経常費補助金が支給されます。
- ②令和3年度第1回補正予算において、学校法人全体の基本金組入前収支差額は▲27.4百万円でしたが、最終着地は309.6百万円と大幅に好転しました。要因は以下の2点です。
- ⑦医療人材養成事業補助金49百万円、高度専門人材育成事業補助金124.8百万円が選定され、3月に交付決定がなされました。令和3年度補正予算では、補助金収入と上記事業支出の双方を計上しましたが、期末時点で支出内容が確定せず、支出に関しては令和4年度に計上することにしたため、補助金収入173.8百万円のみが計上、上振れしたものです。
→基本金組入前収支差額（調整前）309.5百万円
- ⑧上振れ要因である補助金収入173.8百万円を調整し、実態ベースで基本金組入前収支差額を算出しますと以下値となります。
→基本金組入前収支差額（調整後）135.5百万円
調整後でも千葉、和歌山の経常費補助金収入が支給となる前の段階で、黒字化する結果となりました。上振れの主たる要因は人件費に関して前年が予算比約100百万円大きく上振れしてしまった為、保守的に予算計上していた点が挙げられます。
- ⑨一方上記補助金収入のみ計上されたことにより、医療人材育成事業、高度専門人材育成事業に係る支出は4年度に計上されるため収益のマイナス要因となる事を認識しておく必要があります。

③各部門別でみますと

⑦法人部門

事業活動収入は31.6百万円となり、補正予算対比1.6百万円増加。事業活動支出は67.2百万円となり、補正予算対比9.2百万円増加したことにより、基本金組入前収支差額は▲35.6百万円となり、補正予算対比7.6百万円マイナスとなりました。

①東京医療保健大学

・事業活動収入

寄附金収入、受託事業収入、退職金財団交付金収入の増加により事業活動収入は、6,068.9百万円となり、補正予算対比82.3百万円増加しました。

- ・事業活動支出

人件費等の減少により、事業活動支出は 5,796.6 百万円となり、補正予算対比 241.0 百万円減少しました。

- ・基本金組入前収支差額

基本金組入前収支差額は 272.3 百万円となり、補正予算対比 323.3 百万円増加しました。

④青葉学園幼稚園

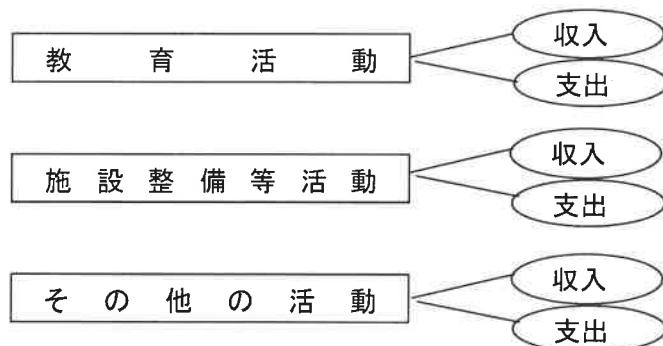
経常費補助金収入等の増加で基本金組入前収支差額は 47.8 百万円となり、補正予算対比 8.5 百万円のプラスとなりました。

⑤青葉学園野沢こども園

事業活動収入は補正予算対比 5.4 百万円増加した一方で、事業活動支出は補正予算対比 7.3 百万円減少し、基本金組入前収支差額は 25.0 百万円となり、補正予算対比 12.7 百万円のプラスとなりました。

2) 活動区分資金収支計算書について

改正後学校法人会計基準では、資金収支計算書に加えて、現金預金の流れを「教育活動」「施設整備費等活動」「その他の活動」の 3 つの活動区分ごとに把握するために、活動区分資金収支計算書が設けられています。通常の経営状態の法人は「教育活動」がプラス、「施設整備費等活動」がマイナス、「その他の活動」は資金不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスとなります。重要なのは「教育活動」でどの程度キャッシュを生み出しているかという点です。



本学の活動区分資金収支は、次の通りです。

- | | |
|-------------------|----------|
| 1) 教育活動による資金収支 | 698 百万円 |
| 2) 施設整備等活動による資金収支 | ▲575 百万円 |
| 3) その他の活動による資金収支 | ▲259 百万円 |

教育活動で 698 百万円のプラスとなっていますので、経営状態は健全と言えます。事業活動収支計算書上で基本金組入前収支差額が 309 百万円に対し、教育活動収支が 698 百万円のプラスとなっているのは、キャッシュフローを伴わない減価償却、退職給与引当金、資産処分差額を計上しているためです。

又、施設整備費活動で 575 百万円のマイナスとなっているのは、令和 3 年度に実施した和歌山日赤キャンパスの施設整備費、船橋キャンパス改修工事、東が丘キャンパス改修工事、教育用研究機器備品等の支出によるものです。

その他の活動で 259 百万円のマイナスとなっているのは、金融機関借入返済並びに、五反田土地の保証金 185 百万円を SKG に支払っているためです。

3) 令和 3 年度事業活動収支内訳表について

事業活動収入 6,619.4 百万円、事業活動支出 6,309.9 百万円と、基本金組入前収支差額は 309.5 百万円のプラスとなりました。

尚、減価償却 618.6 百万円、退職金引当組入 97.9 百万円、資産処分差額 6.2 百万円であり、これらの調整前収支差額は 1,032.2 百万円のプラスとなっております。

事業活動収入のうち、学生納付金収入が 4,932.3 百万円であり事業活動収入に占める割合は、75%となっております。事業活動支出のうち、人件費は 3,543.5 百万円であり、事業活動支出に占める割合は、56%となっております。

教育研究経費は、2,236.9 百万円であり 35%、管理経費は、488.0 百万円であり 8%となっております。

4) 令和3年度施設関係支出、設備関係支出について

施設関係、設備関係支出として 578.7 百万円(対前年度比▲380 百万円)支出（明細下記）しております。

(単位：百万円)

支出科目	支出内容	金額
建物	東が丘キャンパス本館研究棟工事	43.1
	船橋キャンパス大学院改修工事	44.0
	和歌山日赤改修追加工事	28.1
	和歌山日赤助産建築工事	13.1
	世田谷キャンパス照明工事	12.5
	その他工事	11.3
	計	152.1
構築物	千葉 駐輪場整備	1.2
	計	1.2
教育研究用機器備品支出	和歌山助産教育機器備品	37.7
	医療保健学部教育機器備品	48.0
	医療保健学部学生用パソコン	64.0
	東が丘、立川看護学部教育用機器備品	26.4
	東が丘、立川看護学部学生用パソコン	52.2
	千葉看護学部教育機器備品	13.8
	千葉看護学部学生用パソコン	23.9
	和歌山看護学部教育機器備品	92.6
	和歌山看護学部学生用パソコン	23.5
	青葉学園幼稚園	1.3
	野沢こども園	0.9
	計	384.3
管理用機器備品支出	法人	0.0
	医療保健学部	7.1
	東が丘・立川看護学部	0.1
	千葉看護学部	10.0
	和歌山看護学部	0.0
	計	17.2
図書支出	和歌山助産	1.7
	医療保健学部	6.2
	東が丘・立川看護学部	7.4
	千葉看護学部	3.8
	和歌山看護学部	4.8
	計	23.9
合計		578.7

5) 基本金について

基本金は 701 百万円組入、青葉学園幼稚園 1 百万円取崩、年度末組入高は 13,987 百万円(前年度比 +700 百万円)となりました。

(単位：百万円)

事項	組入高	摘要
第1号基本金		
1. 土地	10	過年度未組入れの当期組入れ
計	10	
2. 建物	51	取得による増加
計	226	過年度未組入れの当期組入れ
3. 構築物	277	
計	2	取得による増加
4. 教育研究用機器備品	0	過年度未組入れの当期組入れ
計	2	
5. 管理用機器備品	160	取得による増加
計	▲ 221	除却
6. 図書	246	過年度未組入れの当期組入れ
計	185	
7. 車両	9	取得による増加
計	▲ 28	除却
9. 保証金	4	過年度未組入れの当期組入れ
計	▲ 15	
10. 青葉学園幼稚園 取崩	22	取得による増加
計	▲ 6	除却
第1号基本金組入合計	2	過年度未組入れの当期組入れ
計	18	
1. 青葉学園幼稚園 取崩	1	過年度未組入れの当期組入れ
計	1	
第4号基本金	185	取得による増加
第4号基本金組入合計	185	
組入額合計	663	
取崩額合計	▲ 1	
	38	組入れによる増加
	38	
組入額合計	701	
取崩額合計	▲ 1	

6) 貸借対照表について

令和3年度末の総資産（資産の部合計）は、12,126百万円となり、前年度比22百万円増加いたしました。主たる増加要因は、建物、備品の固定資産の増加です。

総負債（負債の部合計）は、5,793百万円となり、前年度比288百万円減少いたしました。主たる減少要因は、未払金、学納金の前受金の減少です。

総資産から総負債を差引いた純資産の合計は、6,333百万円となり、前年度比+309百万円増加しました。

7) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:円)

	29年度		30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
(収入の部)										
学生生徒等納付金収入	3,383,024,380	43.3%	3,670,140,920	37.5%	4,057,250,380	40.7%	4,493,053,964	43.7%	4,932,256,936	44.3%
手数料収入	129,094,800	1.7%	133,437,114	1.4%	114,867,200	1.2%	126,156,600	1.2%	125,670,600	1.1%
寄付金収入	39,110,000	0.5%	50,740,000	0.5%	58,214,440	0.6%	69,410,000	0.7%	79,810,000	0.7%
補助金収入	1,299,330,765	16.6%	814,518,197	8.3%	969,652,229	9.7%	1,026,561,044	10.0%	1,152,263,567	10.4%
資産売却収入	0	0.0%	135,763,310	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	341,375	0.0%
付随事業・収益事業収入	126,218,746	1.6%	163,582,233	1.7%	173,981,531	1.7%	160,682,628	1.6%	203,852,872	1.8%
受取利息・配当金収入	1,644,489	0.0%	1,662,841	0.0%	2,619,106	0.0%	2,609,270	0.0%	2,603,259	0.0%
雑収入	73,311,008	0.9%	85,349,716	0.9%	60,360,276	0.6%	83,090,322	0.8%	122,937,502	1.1%
借入金等収入	1,340,000,000	17.1%	1,850,000,000	18.9%	2,420,000,000	24.3%	2,450,000,000	23.8%	2,600,000,000	23.4%
前受金収入	930,199,170	11.9%	958,575,130	9.8%	1,000,345,570	10.0%	1,018,939,640	9.9%	939,580,070	8.4%
その他の収入	1,038,076,169	13.3%	1,573,545,236	16.1%	1,122,605,360	11.3%	1,153,743,954	11.2%	1,570,518,547	14.1%
資金収入調整勘定	▲ 1,326,620,771	▲17.0%	▲ 976,778,622	▲10.0%	▲ 1,106,376,053	▲11.1%	▲ 1,163,752,707	▲11.3%	▲ 1,301,566,942	▲11.7%
前年度繰越支払資金	787,616,406	10.1%	1,327,887,204	13.6%	1,091,377,690	11.0%	862,878,671	8.4%	704,276,322	6.3%
収入の部合計	7,821,005,162	100.0%	9,788,423,279	100.0%	9,964,897,729	100.0%	10,283,373,386	100.0%	11,132,544,108	100.0%
(支出の部)										
人件費支出	2,550,606,588	32.6%	2,975,613,809	30.4%	3,320,751,397	33.3%	3,434,216,876	33.4%	3,500,744,239	31.4%
教育研究経費支出	1,076,910,537	13.8%	1,317,734,116	13.5%	1,352,069,444	13.6%	1,697,001,845	16.5%	1,656,050,163	14.9%
管理経費支出	424,048,624	5.4%	448,214,119	4.6%	455,076,276	4.6%	447,369,050	4.4%	450,292,348	4.0%
借入金等利息支出	38,856,823	0.5%	33,989,985	0.3%	35,581,269	0.4%	34,400,092	0.3%	35,317,816	0.3%
借入金等返済支出	797,900,000	10.2%	2,143,352,000	21.9%	2,213,352,000	22.2%	2,243,352,000	21.8%	2,639,152,000	23.7%
施設関係支出	904,374,970	11.6%	98,253,297	1.0%	623,380,461	6.3%	428,657,443	4.2%	153,310,334	1.4%
設備関係支出	510,762,077	6.5%	397,374,742	4.1%	441,931,881	4.4%	529,938,469	5.2%	425,380,388	3.8%
資産運用支出	7,139	0.0%	109,171,830	1.1%	7,149	0.0%	5,937	0.0%	3,018	0.0%
その他の支出	1,268,457,062	16.2%	1,958,940,341	20.0%	1,620,660,597	16.3%	1,804,956,618	17.6%	2,435,844,137	21.9%
資金支出調整勘定	▲ 1,078,805,862	▲13.8%	▲ 785,598,650	▲8.0%	▲ 960,791,416	▲9.6%	▲ 1,040,801,266	▲10.1%	▲ 732,233,848	▲6.6%
翌年度繰越支払資金	1,327,887,204	17.0%	1,091,377,690	11.1%	862,878,671	8.7%	704,276,322	6.8%	568,683,513	5.1%
支出の部合計	7,821,005,162	100.0%	9,788,423,279	100.0%	9,964,897,729	100.0%	10,283,373,386	100.0%	11,132,544,108	100.0%

8)活動区分資金収支計算書

(単位:円)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
科目	金額	金額	金額	金額	金額
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,520,566,699	4,915,517,180	5,326,626,056	5,946,880,558	6,607,621,477
教育活動資金支出計	4,051,565,749	4,741,562,044	5,127,897,117	5,578,587,771	5,607,086,750
差引	469,000,950	173,955,136	198,728,939	368,292,787	1,000,534,727
調整勘定等	377,192,080	82,733,117	91,021,246	106,223,904	▲ 302,062,902
教育活動資金収支差額	846,193,030	256,688,253	289,750,185	474,516,691	698,471,825
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	529,523,000	3,051,000	107,700,000	12,074,000	9,511,375
施設整備等活動資金支出計	1,415,137,047	495,628,039	1,065,312,342	958,595,912	578,690,722
差引	▲ 885,614,047	▲ 492,577,039	▲ 957,612,342	▲ 946,521,912	▲ 569,179,347
調整勘定等	210,208,701	478,580,704	433,683,875	296,876,397	▲ 6,090,575
施設整備等活動資金収支差額	▲ 675,405,346	▲ 13,996,335	▲ 523,928,467	▲ 649,645,515	▲ 575,269,922
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	170,787,684	242,691,918	▲ 234,178,282	▲ 175,128,824	123,201,903
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,243,358,672	2,970,160,426	3,498,672,614	3,558,646,229	3,909,672,141
その他の活動資金支出計	1,873,875,558	3,449,361,858	3,492,993,351	3,542,119,754	4,168,466,853
差引	369,483,114	▲ 479,201,432	5,679,263	16,526,475	▲ 258,794,712
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	369,483,114	▲ 479,201,432	5,679,263	16,526,475	▲ 258,794,712
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	540,270,798	▲ 236,509,514	▲ 228,499,019	▲ 158,602,349	▲ 135,592,809
前年度繰越支払資金	787,616,406	1,327,887,204	1,091,377,690	862,878,671	704,276,322
翌年度繰越支払資金	1,327,887,204	1,091,377,690	862,878,671	704,276,322	568,683,513

9) 5ヵ年連続事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目	29年度		30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
教育活動収支	事業活動収入の部										
	学生生徒等納付金	3,383,024,380	67.0%	3,670,140,920	73.6%	4,057,250,380	74.6%	4,493,053,964	75.4%	4,932,256,936	74.5%
	手数料	129,094,800	2.6%	133,437,114	2.7%	114,867,200	2.1%	126,156,800	2.1%	125,670,600	1.9%
	寄付金	39,110,000	0.8%	50,740,000	1.0%	58,214,440	1.1%	69,410,000	1.2%	79,810,000	1.2%
	経常費等補助金	769,807,765	15.2%	812,267,197	16.3%	861,952,229	15.9%	1,014,487,044	17.0%	1,143,093,567	17.3%
	付随事業収入	126,218,746	2.5%	163,582,233	3.3%	173,981,531	3.2%	160,682,628	2.7%	203,852,872	3.1%
	雑収入	73,311,008	1.5%	85,349,716	1.7%	60,360,276	1.1%	83,090,322	1.4%	122,937,502	1.9%
	教育活動収入計	4,520,566,699	89.5%	4,915,517,180	98.5%	5,326,626,056	98.0%	5,946,880,558	99.8%	6,607,621,477	99.8%
	事業活動支出の部										
	人件費	2,586,603,928	56.6%	3,011,133,788	56.3%	3,362,481,181	57.9%	3,485,681,966	55.9%	3,543,516,061	56.2%
教育活動外収支	教育研究経費	1,469,508,725	32.2%	1,799,550,243	33.6%	1,893,057,555	32.6%	2,218,028,974	35.6%	2,236,885,496	35.5%
	うち減価償却額	(392,598,188)	(8.6%)	(478,082,904)	(8.9%)	(540,988,111)	(9.3%)	(521,027,129)	(8.4%)	(580,835,333)	(9.2%)
	管理経費	469,032,467	10.3%	496,655,283	9.3%	499,767,761	8.6%	488,193,892	7.8%	488,038,535	7.7%
	うち減価償却額	(44,983,843)	(1.0%)	(48,441,164)	(0.9%)	(44,691,485)	(0.8%)	(40,824,842)	(0.7%)	(37,746,187)	(0.6%)
	徴収不能額等	0	0.0%	805,000	0.0%	0	0.0%	79,000	0.0%	0	0.0%
	教育活動支出計	4,525,145,120	99.1%	5,308,144,314	99.2%	5,755,306,497	99.2%	6,191,983,832	99.4%	6,268,440,092	99.3%
	教育活動収支差額	▲ 4,578,421		▲ 392,627,134		▲ 428,680,441		▲ 245,103,274		339,181,385	
	事業活動収入の部										
教育活動外収支	受取利息・配当金	1,644,489	0.0%	1,662,841	0.0%	2,619,106	0.0%	2,609,270	0.0%	2,603,259	0.0%
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育活動外収入計	1,644,489	0.0%	1,662,841	0.0%	2,619,106	0.0%	2,609,270	0.0%	2,603,259	0.0%
	事業活動支出の部										
特別収支	借入金等利息	38,856,823	0.7%	33,989,985	0.6%	35,581,269	0.6%	34,400,092	0.6%	35,317,816	0.6%
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育活動外支出計	38,856,823	0.7%	33,989,985	0.6%	35,581,269	0.6%	34,400,092	0.6%	35,317,816	0.6%
	教育活動外収支差額	▲ 37,212,334		▲ 32,327,144		▲ 32,962,163		▲ 31,790,822		▲ 32,714,557	
特別収支	経常収支差額	▲ 41,790,755		▲ 424,954,278		▲ 461,642,604		▲ 276,894,096		306,466,828	
	事業活動収入の部										
	資産売却差額	0	0.0%	69,795,963	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	8,140	0.0%
	その他の特別収入	529,523,000	9.9%	2,251,000	0.0%	107,700,000	2.0%	12,074,000	0.2%	9,170,000	0.1%
	特別収入計	529,523,000	9.9%	72,046,963	1.4%	107,700,000	2.0%	12,074,000	0.2%	9,178,140	0.1%
特別収支	事業活動支出の部										
	資産処分差額	3,393,782	0.1%	9,643,667	0.2%	11,806,176	0.2%	5,176,768	0.1%	6,166,620	0.1%
	その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	特別支出計	3,393,782	0.1%	9,643,667	0.2%	11,806,176	0.2%	5,176,768	0.1%	6,166,620	0.1%
特別収支	特別収支差額	526,129,218		62,403,296		95,893,824		6,897,232		3,011,520	
	基本金組入前当年度収支差額	484,338,463		▲ 362,550,982		▲ 365,748,780		▲ 269,996,864		309,478,348	
	基本金組入額合計	▲ 360,470,677		▲ 930,041,086		▲ 688,671,287		▲ 464,562,472		▲ 701,353,034	
	当年度収支差額	123,867,786		▲ 1,292,592,068		▲ 1,054,420,067		▲ 734,559,336		▲ 391,874,686	
特別収支	前年度継越収支差額	▲ 4,312,744,724		▲ 4,188,876,938		▲ 5,481,469,006		▲ 6,531,647,013		▲ 7,262,089,989	
	基本金取崩額	0		0				0		565,678	
	翌年度継越収支差額	▲ 4,188,876,938		▲ 5,481,469,006		▲ 6,531,647,013		▲ 7,262,089,989		▲ 7,653,398,997	
	(参考)										
事業活動収入計		5,051,734,188	100.0%	4,989,226,984	100.0%	5,436,945,162	100.0%	5,961,563,828	100.0%	6,619,402,876	100.0%
事業活動支出計		4,567,395,725	100.0%	5,351,777,966	100.0%	5,802,693,942	100.0%	6,231,560,692	100.0%	6,309,924,528	100.0%

10) 5カ年連続貸借対照表

単位：円

	29年度		30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	金額	構成比率								
固定資産	9,606,773,341	82.5%	9,847,549,401	89.2%	10,500,383,120	90.8%	11,080,179,230	91.5%	11,218,791,595	92.5%
有形固定資産	7,588,526,078	65.2%	7,544,656,513	68.3%	8,014,130,878	69.3%	8,407,298,479	69.5%	8,362,508,256	69.0%
土地	1,803,981,158	15.5%	1,803,981,158	16.3%	1,803,981,158	15.6%	1,803,981,158	14.9%	1,803,981,158	14.9%
建物	3,958,995,823	34.0%	3,832,319,370	34.7%	3,917,500,008	33.9%	4,405,516,607	36.4%	4,314,213,499	35.6%
構築物	68,109,256	0.6%	57,720,798	0.5%	54,320,855	0.5%	54,351,759	0.4%	45,283,948	0.4%
教育研究用機器備品	1,118,237,145	9.6%	1,173,768,583	10.6%	1,259,074,590	10.9%	1,437,220,578	11.9%	1,470,178,750	12.1%
管理用機器備品	70,650,996	0.6%	73,379,630	0.7%	67,567,840	0.6%	70,323,228	0.6%	76,186,954	0.6%
図書	558,551,600	4.8%	597,596,654	5.4%	609,619,291	5.3%	632,370,957	5.2%	650,307,819	5.4%
車輛	100	0.0%	5,890,320	0.1%	4,712,256	0.0%	3,534,192	0.0%	2,356,128	0.0%
建設仮勘定	10,000,000	0.1%	0	0.0%	297,354,880	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
特定資産	369,663,896	3.2%	369,671,975	3.3%	369,679,124	3.2%	369,685,061	3.1%	369,688,079	3.0%
第3号基本金引当特定資産	369,663,896	3.2%	369,671,975	3.3%	369,679,124	3.2%	369,685,061	3.1%	369,688,079	3.0%
その他の固定資産	1,648,583,367	14.2%	1,933,220,913	17.5%	2,116,573,118	18.3%	2,303,195,690	19.0%	2,486,595,260	20.5%
電話加入権	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%
有価証券	0	0.0%	100,000,000	0.9%	100,000,000	0.9%	100,000,000	0.8%	100,000,000	0.8%
出資金	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%
保証金	1,641,706,000	14.1%	1,826,747,000	16.5%	2,011,747,000	17.4%	2,199,970,000	18.2%	2,384,970,000	19.7%
ソフトウェア	6,533,767	0.1%	6,130,313	0.1%	4,482,518	0.0%	2,882,090	0.0%	1,281,660	0.0%
流動資産	2,031,478,975	17.5%	1,195,752,020	10.8%	1,066,082,474	9.2%	1,024,585,944	8.5%	907,619,514	7.5%
現金預金	1,327,887,204	11.4%	1,091,377,690	9.9%	862,878,671	7.5%	704,276,322	5.8%	568,683,513	4.7%
未収入金	590,815,961	5.1%	46,579,452	0.4%	147,828,523	1.3%	263,449,665	2.2%	282,627,302	2.3%
有価証券	111,331,510	1.0%	54,528,014	0.5%	54,528,014	0.5%	54,528,014	0.5%	54,528,014	0.4%
奨学貸付金	1,444,300	0.0%	725,000	0.0%	0	0.0%	1,066,510	0.0%	300,000	0.0%
資産の部合計	11,638,252,316	100.0%	11,043,301,421	100.0%	11,566,465,594	100.0%	12,104,765,174	100.0%	12,126,411,109	100.0%
固定負債	2,134,365,456	18.3%	2,690,810,777	24.4%	3,377,802,603	29.2%	3,720,341,226	30.7%	3,602,234,481	29.7%
長期借入金	1,252,105,000	10.8%	1,363,301,000	12.3%	1,569,949,000	13.6%	1,780,797,000	14.7%	1,521,653,000	12.5%
退職給与引当金	184,758,429	1.6%	220,278,408	2.0%	262,008,192	2.3%	313,473,282	2.6%	356,245,104	2.9%
長期未払金	697,502,027	6.0%	1,107,231,369	10.0%	1,545,845,411	13.4%	1,626,070,944	13.4%	1,724,336,377	14.2%
流動負債	2,481,782,017	21.3%	1,692,936,783	15.3%	1,894,857,910	16.4%	2,360,615,731	19.5%	2,190,890,063	18.1%
短期借入金	547,900,000	4.7%	143,352,000	1.3%	143,352,000	1.2%	139,152,000	1.1%	359,144,000	3.0%
未払金	794,082,434	6.8%	375,869,308	3.4%	520,167,510	4.5%	940,397,665	7.8%	632,958,976	5.2%
前受金	930,199,170	8.0%	958,575,130	8.7%	1,000,345,570	8.6%	1,018,939,640	8.4%	939,580,070	7.7%
預り金	209,155,493	1.8%	214,691,505	1.9%	230,535,145	2.0%	261,663,346	2.2%	258,788,647	2.1%
仮受金	444,920	0.0%	448,840	0.0%	457,685	0.0%	463,080	0.0%	418,370	0.0%
負債の部合計	4,616,147,473	39.7%	4,383,747,560	39.7%	5,272,660,513	45.6%	6,080,956,957	50.2%	5,793,124,544	47.8%
基本金	11,210,981,781	96.3%	12,141,022,867	109.9%	12,825,452,094	110.9%	13,285,898,206	109.8%	13,986,685,562	115.3%
第1号基本金	10,527,317,885	90.5%	11,434,350,892	103.5%	12,061,772,970	104.3%	12,489,213,145	103.2%	13,151,997,483	108.5%
第3号基本金	369,663,896	3.2%	369,671,975	3.3%	369,679,124	3.2%	369,685,061	3.1%	369,688,079	3.0%
第4号基本金	314,000,000	2.7%	337,000,000	3.1%	394,000,000	3.4%	427,000,000	3.5%	465,000,000	3.8%
繰越収支差額	▲ 4,188,876,938	▲ 36.0%	▲ 5,481,469,006	▲ 49.6%	▲ 6,531,647,013	▲ 56.5%	▲ 7,262,089,989	▲ 60.0%	▲ 7,653,398,997	▲ 63.1%
翌年度繰越収支差額	▲ 4,188,876,938	▲ 36.0%	▲ 5,481,469,006	▲ 49.6%	▲ 6,531,647,013	▲ 56.5%	▲ 7,262,089,989	▲ 60.0%	▲ 7,653,398,997	▲ 63.1%
純資産の部合計	7,022,104,843	60.3%	6,659,553,861	60.3%	6,293,805,081	54.4%	6,023,808,217	49.8%	6,333,286,565	52.2%
負債及び純資産の部合計	11,638,252,316	100.0%	11,043,301,421	100.0%	11,566,465,594	100.0%	12,104,765,174	100.0%	12,126,411,109	100.0%

11) 5カ年連続財務比率

比率名称	算式	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
人件費比率	人件費 経常収入	57.2%	61.2%	63.1%	58.6%	53.6%
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	76.5%	82.0%	82.9%	77.6%	71.8%
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	32.5%	36.6%	35.5%	37.3%	33.8%
管理経費比率	管理経費 経常収入	10.4%	10.1%	9.4%	8.2%	7.4%
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.9%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%
事業活動収支差額比率	基本金組入前等年度収支差額 事業活動収入	9.6%	-7.3%	-6.7%	-4.5%	4.7%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入 - 基本金組入額	97.4%	131.8%	122.2%	113.4%	106.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	74.8%	74.6%	76.1%	75.5%	74.6%
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.8%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%
補助金比率	補助金 事業活動収入	25.7%	16.3%	17.8%	17.2%	17.4%
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	7.1%	18.6%	12.7%	7.8%	10.6%
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	9.6%	9.9%	10.1%	9.0%	9.8%
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	-0.9%	-8.6%	-8.7%	-4.7%	4.6%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	-0.1%	-8.0%	-8.0%	-4.1%	5.1%
固定資産構成比率	固定資産 総資産	82.5%	89.2%	90.8%	91.5%	92.5%
流動資産構成比率	流動資産 総資産	17.5%	10.8%	9.2%	8.5%	7.5%
固定負債構成比率	固定負債 負債 + 純資産	18.3%	24.4%	29.2%	30.7%	29.7%
純資産構成比率	純資産 負債 + 純資産	60.3%	60.3%	54.4%	49.8%	52.2%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 負債 + 純資産	36.0%	49.6%	56.5%	60.0%	63.1%
固定比率	固定資産 純資産	136.8%	147.9%	166.8%	183.9%	177.1%
固定長期適合率	固定資産 純資産 + 固定負債	82.5%	89.2%	90.8%	91.5%	92.5%
流動比率	流動資産 流動負債	81.9%	70.6%	56.3%	43.4%	41.4%
総負債比率	総負債 総資産	39.7%	39.7%	45.6%	50.2%	47.8%
負債比率	総負債 純資産	65.7%	65.8%	83.8%	100.9%	91.5%
前受金保有率	現金預金 前受金	142.8%	113.9%	86.3%	69.1%	60.5%

12) 令和3年度財産目録

I 資産総額	12,126,411,109円
内 基本財産	11,218,791,495円
運用財産	907,619,614円
収益事業用財産	0円
II 負債総額	5,793,124,544円
III 正味財産	6,333,286,565円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	17,661.51㎡
建物	21,653.86㎡
図書	145,954冊
教具・校具・備品	9,787点
その他	2,903,923,415円
2 運用財産	
現金預金	568,683,513円
その他	338,936,101円
3 収益事業用財産	0円
資産総額	12,126,411,109円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	1,521,653,000円
その他	2,080,581,481円
2 流動負債	
短期借入金	359,144,000円
その他	1,831,746,063円
負債総額	5,793,124,544円
正味財産（資産総額－負債総額）	6,333,286,565円

